

# 2012 年度：国際情勢の回顧と展望

2012 年 6 月

財団法人 世界政経調査会

## 1. 全 般

東西冷戦時代は米国と旧ソ連を軸とした国際秩序が存在し、「東西問題」あるいは「南北問題」として議論されてきた。しかし、1973年の第一次オイル・ショック以降、国際経済秩序はG7を基軸としつつも、ベルリンの壁に象徴されるように旧ソ連が崩壊し、モノ、カネ、ヒト、そして「情報」が国境を越え、まさに「グローバル化」時代となった。現在、国際秩序はG7、G8からG20に拡大し、新たな国際秩序を模索し始めた感がある。そうした下、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、いま世界では三つの歴史的とまで言える巨大な変化、あるいは革命が進行していると指摘した。すなわち、①中国、インドなど新興国パワーの台頭、②IT（情報技術）の急進展と世界的普及、③世界のグローバル化―がそれである。

2011～12年5月は、2008年9月のリーマン・ショックによる経済停滞と格差拡大、2001年9月11日の「同時多発テロ事件（9・11テロ事件）」を契機に開始した「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」などに絡む出口の模索、財政赤字や「小さな政府」「格差」などを巡って国家が二分、力の衰退を見せる米国に対し、中国などBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の経済を中心とする潜在力に注目が集まった時期でもあった。しかし、GDP規模で世界第2位となったその中国も一時期の二桁成長から7～8%成長となり、欧州の財政・金融危機の余波を直接、間接的に受け出したことが判明した。ギリシャ、スペインなど欧州各国の財政・金融、経済不安は欧米格付け機関による国債格下げにつながり、それがEU全体の信用不安を招く悪循環となり、米国を中心とする世界各国の経済にもマイナス的影響を及ぼしてきた。欧州各国では国民による抗議行動も相次ぎ、それが政治不安を助長し、米国内でも格差是正を求める草の根運動「ウォール街を占拠せよ（OWS）」などが見られるようになった。

オバマ政権は内外政策において「核なき世界」「核廃絶」に政権当初より取り組み、ロシアとの間では「新START（戦略兵器削減条約）」発効に成功した。しかし、そのロシアでは2012年3月4日に大統領選挙が行われ、ウラジーミル・プーチン元大統領（前首相、59歳）が任期6年の大統領に再び返り咲き、5月7日に正式就任した。ロシア大統領選挙、プーチン元大統領の大統領選挙再出馬を巡ってはロシア国内で賛成派、反対派による大規模抗議集会、デモが繰り返されてきた。オバマ政権は対ロシア外交では「リセット」を繰り返し主張してきたが、米国が欧州に配備するミサイル防衛（MD）を巡っては対立の様相を呈してきた。一方、核開発疑惑ではイランと北朝鮮の核開発疑惑が依然として深刻であり、イランの核開発疑惑ではイスラエルによるイラン攻撃の可

能性が浮上した。また、北朝鮮に至っては2011年12月17日に金正日総書記の突然の死去（12月19日発表）を受け、後継となった三男の金正恩（29歳）・朝鮮労働党第一書記体制下で「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイル打ち上げが実施され、打ち上げは失敗したものの、核実験の可能性までも言及され出してきた。バラク・オバマ大統領（50歳）は「核廃絶」を訴え、「2009年ノーベル平和賞」を受賞したが、依然として核ミサイル問題は大きなテーマとなった。

中国は東・南シナ海での領有権問題で「核心的利益」との立場から軍事的に活発な動きを見せており、これに北朝鮮の軍事的挑発行動も加わり、米国と東アジア、東南アジア各国との合同軍事演習が活発に展開されてきた。これに対して、同海域では中国とロシア軍による合同軍事演習も見られ、東・南シナ海を巡っては軍事的緊張関係も高まり、火薬庫の様相を呈してきた。米国は2011年11月12～13日に「第23回APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議」をオバマ大統領の生まれ故郷ハワイ州のホノルルで主催、第6回からは「東アジア首脳会議（EAS、東アジア・サミット）」の正式メンバー国となり、2012年5月に沖縄県名護市で開かれた「第6回太平洋・島サミット」にも初めて参加、オバマ政権による「太平洋国家」を裏付ける形で、経済、政治、外交・安全保障、軍事的側面からもアジア太平洋地域へのプレゼンスを一段と強化した。米国は日本、韓国、オーストラリア、東南アジア各国と軍事的分野でも連携を強化し、中国寄りの姿勢を採り、北朝鮮との関係疑惑もあったミャンマー軍事独裁政権が総選挙を実施、大統領を選出し、「1991年ノーベル平和賞」を受賞したアウン・サン・スー・チー女史（66歳）の自宅軟禁も解いて政治にも参画させたなど、一連の民主化に向けた動きに対して一定の評価を下し、ミャンマーに対する22年ぶりの大使就任と制裁措置の緩和を決定、これにEU、日本、韓国など各国も追随した。

2010年12月17日、チュニジア（中部シディブジド）に始まった反体制派民主化デモ「アラブの春」の波が、エジプト、リビア、イエメン、シリアなど中東・北アフリカ地域にまで多米ノ的に波及、エジプトではムバラク大統領が失脚し、リビアでは英国、フランス、米国などの「多国籍軍」による軍事攻撃が功を奏して最高指導者のカダフィ大佐を殺害、イエメンでも33年余り政権の座にあったサレハ大統領を退陣に追い込んだ。ブッシュ前政権ではフセイン・イラク大統領を殺害したが、オバマ政権は国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビンラディン容疑者、リビア最高指導者であるカダフィ大佐を殺害した。2012年5月23～24日にはエジプトでアラブ初の大統領選挙が実施され、どの候補者も過半数に達しなかったため6月16～17日に自由公正党のムハンマド・モルシ党首（60歳）とアフマド・シャフィーク元首相（70歳）による上位候補2

人の決選投票となった。まだまだ「アラブの春」は続き、各国では民主化に向けて社会、政治的混乱も続いた。アサド大統領率いるシリアも政権の基盤が揺るぎ始めたとは言え、アサド政権、アサド大統領の退陣には至らず混迷が続いた。オバマ大統領は 2011 年 12 月 14 日に「イラク戦争終結宣言」を行ったが、イラク国内では米軍撤退完了後も引き続き自爆テロが相次いだ。オバマ政権はアフガニスタン駐留米軍の完全撤退を 2014 年末としているが、アフガニスタンでは駐留米兵による不祥事、事件等も相次ぎ、パキスタンとの間では 2011 年 5 月のウサマ・ビンラディン容疑者殺害過程を巡って両国関係の悪化が鮮明となった。

2011 年 10 月 31 日、世界人口は国連推計値で 70 億人に達した。日本で 2011 年 3 月 11 日に起きた「東日本大震災」と、それに伴う福島第一原発事故は欧米各国の経済はもちろんのこと、エネルギー、原発政策に大きな影響を与え、各国における原発反対運動を触発し、その間に行われた各国選挙情勢にも影を落とした。原発事故による放射能汚染はさまざまな分野にわたって影響、とりわけ環境、世界経済、原子力政策に大きな影響を及ぼした。2011 年 10 月以降、首都バンコクにまで及んだタイの「洪水問題」は自動車産業を中心にサプライチェーン（部品調達・供給網）の分断に結び付き、各国経済悪化に拍車を掛けた。

2012 年は潘基文・国連事務総長の再任にはじまり、ロバート・ゼーリック総裁に代わって第 12 代世界銀行総裁には韓国系米国人のジム・ヨン・キム米ダートマス大学学長（52 歳）が就任、1 月 14 日に行われた台湾総統選挙では馬英九総統（61 歳）が再選、3 月 4 日のロシア大統領選挙ではプーチン元大統領が新たに大統領に復帰、4 月 22 日に行われたフランス大統領選挙は 5 月 6 日の決選投票の結果、現職のニコラ・サルコジ大統領が敗退、17 年ぶりに中道左派・社会党のフランソワ・オランド氏（57 歳）が勝利し、5 月 15 日に就任した。10 月頃には中国「第 18 回共産党大会」開催が予定されており、習近平・国家副主席（59 歳）の国家主席体制が確立する予定となっているが、その過程で中国内では権力闘争、人権、軍拡などのさまざまな問題点も噴出してきてきた。金正日総書記の死去を受けて朝鮮労働党第一書記に就任した金正恩体制下の北朝鮮の動き、イスラエルによるイラン攻撃の可能性など、2012～13 年の国際情勢も大きな変化が予想される。当然、12 月 19 日は韓国大統領選挙、その前の 11 月 6 日には「2012 年米国大統領選挙」があり、オバマ大統領が再選されて 2 期目の政権運営を担うか、それとも共和党大統領候補となったミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事（65 歳）が「モルモン教徒」初の米国大統領として誕生するか注目されるが、どうやら世界経済、米国経済の行方が大きなカギとなりそうだ。新たな政治的リーダーの下で、新しい国際

秩序構築に向けた努力が成される一年、各国政府・政治の力強いリーダーシップが問われる一年となりそうだ。

## 2. 各国概況（要旨）

**米 国：**米国では2012年11月6日、現職のバラク・オバマ民主党大統領に対してミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事が共和党大統領候補としてチャレンジする「2012年大統領選挙」が行われる。同大統領選挙では上院（3分の1＝改選数は民主党21、共和党10、独立系2）と下院（435＝全議席）の議会選挙に加え、州知事選挙（改選数は民主党8、共和党3）も実施される。現段階では、大統領選挙はオバマ大統領が再選されると予測する見方が大勢を占めるが、オバマ大統領の再選は「今後の米国経済の行方次第」とも言われている。現在、下院は共和党が過半数を占め、上院は民主党が過半数という「ねじれ議会」となっているが、今選挙では改選議席、議席配分数などから共和党が優勢で、上院でも共和党が過半数を制するのではないかとの分析が多い。気になるのは大統領選挙以降の「ねじれ議会」で、これまで先送りされてきた予算・財政・税制問題への対応策を巡り、オバマ政権が大きな混乱に陥る危険性がある。オバマ大統領が再選されたとしても、上院、下院とも共和党が過半数を制すると、2013年1月に入ってから第113連邦議会の議会運営が今以上に苦境に立たされる点は見逃すことができない。対外関係への対応でもオバマ政権下では大統領選挙を意識した「内向き思考」が強かった。2011年、オバマ大統領は「第6回東アジア・サミット」に初参加、11月には出生地のハワイ州のホノルルで「第23回APEC首脳会議」を主催し、自らが「太平洋大統領」と称したように、アジア諸国との関係では経済のみならず、外交・安全保障分野でもより「関与政策」を強めて行く方針を鮮明にした。中国の「不透明な軍拡」に加え、東・南シナ海を巡る領有権問題での中国・東南アジア間の対峙、更には「成長センター」のアジア市場を見越しての対応であった。「イラク戦争」は終結宣言を行ったものの、アフガニスタンとパキスタンでは米軍兵士等による不祥事も相次いで発生し、関係が悪化している。2014年末のアフガニスタン駐留米軍撤退も含め、北朝鮮、イランの核開発疑惑、中東・北アフリカの変革「アラブの春」の終焉問題、対テロとの闘いでオバマ政権は明確な外交政策を問われている。ギリシャ、スペインなどを中心とする欧州財政・金融不安、経済の悪化は米国経済の行方に直接影響する。

**中南米：**中南米では「米国離れ」「オバマ離れ」が加速し、逆に中南米諸国と中国の関係が経済、政治、外交分野などで深まってきた。オバマ政権が誕生した2009年4月に

開かれた「第5回米州首脳会議（OAS）」ではオバマ大統領、同政権誕生が歓迎されたが、2012年4月に開催された「第6回米州首脳会議」では首脳参加のボイコット、共同声明の採択ができなかったことに加え、キューバの参加問題、英国とアルゼンチン間で再燃した「フォークランド紛争」を巡って、米国・カナダ側と中南米側の間で対立した。2011年にはアルゼンチン、グアテマラ、ニカラグア、ペルー、ガイアナで大統領選挙が実施され、アルゼンチンとニカラグアでは現職大統領の再選となった。2012年には7月1日にメキシコ大統領選挙、10月7日にはベネズエラ大統領選挙が予定されており、メキシコでは71年間政権の座にあった制度的革命党が12年ぶりに政権を奪還できるか、またベネズエラでは1999年2月2日に就任し、世論調査でも優位に立って4選を目指すウゴ・チャベス大統領（57歳）の健康問題が選挙戦にどんな影響を与えるかが大きな焦点となっている。中南米には健康不安を抱える首脳も目立つが、そうしたなかチャベス大統領はキューバで癌手術を2度（2011年6月、2012年2月）行っており、キューバに渡ってはときどき放射線治療を行い、大統領選挙への出馬を巡っては問題視する声も聞こえてきた。2012年5月に米国・コロンビア間の「自由貿易協定（FTA）」が発効したことに加え、ブラジルでは6月に「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」、2014年6月12日～7月13日にFIFAサッカー大会、2016年8月5～21日には夏季オリンピック大会が開催予定されており、経済、外交分野で米国、他の諸国との動き、関係が注目されそうだ。6月18～19日にはメキシコのロスカボスで「主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）」も開催される。

**中国：**第11期全人代第5回会議は2012年3月5～14日まで北京で開かれた。温家宝報告は、成長目標を8%から7.5%へと下方修正し、欧州債務危機などの影響を考慮するとともに、成長優先から長期安定への路線転換、雇用創出や民生の改善に重点が置かれている。2012年2月、王立軍・重慶市副市長が、薄熙来（前重慶市党委員会書記）の汚職に関する秘密資料を持って米国総領事館に駆け込むという前代未聞の事件が起きた。薄熙来事件は、過去の陳希同・元北京市党委員会書記や陳良宇・上海市党委員会書記の汚職事件とは異なり、英国人毒殺に関する刑事犯罪として厳しく処罰されることになった。香港では2012年3月、第4回行政長官選挙において、中国政府が支持した梁振英氏（中国人民政治協商会議委員・実業家）が初当選した。台湾では2012年1月、総統・立法委員の同時選挙が行われ、馬英九総統が再選された。同年5月の馬英九総統の就任演説は、兩岸関係改善に重点を置いた第1期演説と比べると、対中関係に慎重な姿勢が目立つ内容であった。中国は米国との協力関係を国内安定・発展のための最重要課題と位置付けている。南シナ海の問題では、中国は米国の介入について、「米国は目下、経済回復・国際実務（北朝鮮やイランの核問題など）において中国の協力を必要と

しており、南シナ海問題が米中関係を損なうことはない」とみている。中ロ関係については、李克強副総理が 2012 年 4 月にロシアを公式訪問し、「核心的利益に関わる問題における相互支持を強化したい」と述べたが、このことは日本の国益に少なからず影響を与えるものとみられる。中朝関係については、金正日死去後も両党関係に変化はみられない。中国側は現在、北朝鮮が 2012 年 4 月のミサイル実験に続き、第 3 回核実験などを強行した場合、外交的危機に陥ることを懸念している。日中関係については、中国側が最近、尖閣を初めて「核心的利益」と呼び、次期指導者の習近平国家副主席もそのことに言及した。今後、尖閣周辺海域において、中国の巡視船・漁政船などの活動が活発になることが予想される。

**朝鮮半島**：北朝鮮は、2012 年 4 月の故・金日成主席生誕 100 周年に合わせて金正日後継体制強化のための作業を進めていたが、2011 年 12 月の金正日総書記の死去により、金正恩体制構築を急がざるを得なくなった。2012 年 2 月、「朝鮮労働党代表者会」の 4 月中旬開催を予告したのに続き、米国との核問題関連高官協議を再開しウラン濃縮活動をはじめとする寧辺での核活動の一時停止などに同意、米国が提供する栄養食と追加食糧支援問題で双方が最終調整することなどで合意したと発表した。しかし、約 2 週間余り後には地球観測衛星打ち上げのための「ロケット」を 4 月中旬に発射すると発表、これを弾道ミサイル発射実験とみなす米国と関連各国の自制要求にもかかわらず、金正恩が「朝鮮労働党代表者会」で党の最高位に推戴された 2 日後の 4 月 13 日、北朝鮮は発射を強行した。ミサイルは発射数分後に爆発して結果的には失敗に終わったが、すでに先の米朝合意無効を宣言していた米国は、北朝鮮を非難する国連安全保障理事会議長声明採択と対北朝鮮追加制裁措置発動を主導した。周辺各国は北朝鮮の 3 度目の核実験をはじめとする北朝鮮の軍事行動を警戒しつつ、金正恩体制の動静を注視している。

**東南アジア**：2011 年 11 月から「東アジア・サミット (E A S)」は、米国とロシアを加え 18 カ国体制となった。米国の参加を受けて、南シナ海を含む海洋安全保障が E A S の主要議題の一つとなり、米国と中国の意見対立が表面化した。一方、米国主導の「T P P (環太平洋経済連携協定)」が拡大を見せるなか、地域での主導権を奪われることを恐れる A S E A N (東南アジア諸国連合) は、東アジアの広域自由貿易圏の新たな枠組み作りの動きを見せ、T P P に危機感を強める中国も A S E A N の方針を容認する姿勢を見せた。約 20 年間、米国等の経済制裁を受けて孤立状態にあったミャンマーは、2010 年末にテイン・セイン新大統領 (67 歳) を選出するとともに、民主化運動のシンボルであったアウン・サン・スー・チー女史 (66 歳) の政治活動を容認した。同女史は 2012 年 4 月の国会補欠選挙で当選、国会議員となった。対ミャンマー政策を転換し

た米国をはじめ、欧米諸国との関係改善が進んでいる。2011年1月の党大会でチュオン・タン・サン新国家主席、グエン・フー・チョン新書記長らを戴くことになったベトナムは、南シナ海の領有権を巡っては中国との不一致を深め、同じく同領域で対中対抗姿勢を強めるフィリピンとともに、その動静が注目されている。また、タイでは2011年7月の総選挙で、野党のタイ貢献党が圧勝、4年振りに政権を奪還し、タクシン元首相の妹であるインラック・チナワット氏（44歳）が首相に就任した。しかし同年雨季の異例の大量降雨で、首都バンコクを含む中部低地のほぼ全域が洪水の影響を受け、同地域に進出している日系工場も操業停止に追い込まれた。同事態の再現回避が期待されている。

**南西アジア:** 南西アジアの大国インドが、好調な経済に支えられて成長を続ける一方で、隣国のパキスタンをはじめ、ネパール、アフガニスタンなどでは内政の混乱が見られた。インドは、米国との関係強化に努めるとともに、伝統的友好国であるロシアや隣国の中国、欧州、ASEAN、中東、アフリカとの関係を進めた。さらに2001年以来緊張関係の続いたパキスタンとは（パキスタン側の方針転換の傾向もあって）関係改善の動きが進んでいる。また、バングラデシュとも長年続いた領土問題が解決に向かった。ただし、2008年の世界金融危機からの速やかな回復以来、好調を続けてきたインド経済だが、ここに来て、欧州の債務危機や物価高対策の金融引き締めなどの影響か、減速傾向が見られるようになっている。パキスタンでは、2011年5月同国内に居住していたアルカイダの指導者ウサマ・ビンラディンを米特殊部隊が、パキスタン政府・軍に事前通告することなく急襲、殺害して以来、対米感情が悪化している。パキスタンは従来、米国との協力・同盟関係を維持しながらカシミール問題で争うインドに対抗する政策を採ってきたが、近年軍事パートナーをロシア、中国に切り替える姿勢が見られた。ここに来て、さらにインドとの交易関係正常化の動きも見える。しかし内政は、ギラニ首相の法的地位、ザルダリ大統領に対する司法の姿勢の行方など、不透明かつ流動的な様相が深まっている。

**中東・アフリカ:** 誰も「アラブの春」がすんなり運ぶとも、変革の嵐がこれまで銃口を突きつけて権力にしがみついていた無慈悲な全体主義政権に歓迎されるとも思っていなかった。リビアのカダフィ大佐や自国民に敵対する他の専制者が引き起こした弾圧は、あらゆる点で限度を超えた。この大虐殺が始まってから数カ月が経過し、リビアからイエメン、シリアへと何千人もの人々が殺された。まずチュニジアのベンアリ政権とエジプトのムバラク政権が倒れ、内戦の末にリビアのカダフィ政権が2011年8月23日に崩壊、10月20日にはカダフィ大佐が死亡した。イエメンでも11月23日にサレハ大統領

が辞任。シリアではアサド政権による武力弾圧が未だに続いている。一方、言論や政治活動が一気に自由化されたエジプト、チュニジア、リビアでは、その後も続く混乱で経済が落ち込んでいる。人々は「変革の果実」を実感できないままである。また、エジプトでは「自由公正党」、チュニジアでは「アンナハダ」という、穏健派イスラム政党がそれぞれ総選挙で第一党となった。カダフィ体制を打倒したリビアの暫定政権も、シャリーア適用を宣言した。イラン核問題に関しては、イスラエルのイラン核施設攻撃論が急速に浮上してきた。果たして 2012 年内に攻撃はあるのかどうか、今後の情勢が危ぶまれている。中東和平交渉では、パレスチナによる国連加盟及びオブザーバー「国家」格上げ申請など、米国をも巻き込む懸念材料がくすぶっている。アフリカでは、ソマリアの海賊問題、サヘル・サハラ地域における紛争、これを支援するアルカイダ系組織の動き、さらには不安定な地域における水利権や干ばつ、洪水は引き続き関係国の対立の要因となっていくだろう。

**オーストラリア：**与党「労働党」の内部で 2012 年 2 月、2 年前の「政変（党首交代劇）」以来燻り続けてきたジュリア・ギラード首相（50 歳）とケビン・ラッド前首相の確執（遺恨）が表面化し、任期途中の党首選挙実施にまで事態が発展した。背景にあるのがギラード首相（政権）の不人気で、世論調査で労働党の支持率が上向かず、低支持率の流れを転換できていないためである。国民的人気を背景にラッド氏が首相返り咲きを狙ったが、党所属国会議員による党首選挙では党内基盤が強いギラード氏が大幅で勝利、「因縁の対決」を制した。労働党内の権力闘争は一応の決着を見たが、2013 年に総選挙を控える中、政権の不人気が続けば、再び内紛が起きる可能性もある。一方、対外的には、米海兵隊の豪州北部駐留で合意するなど、米国との軍事協力強化に動いている。こうした動きが対中国関係にいかなる影響を与えていくのかが注目される。

**欧州：**ユーロ圏諸国では、ギリシャに端を発した債務危機により、政権交代が相次いだ。ギリシャでは、ルカス・パパデモス氏を首相とする大連立政権が誕生した。イタリアでは経済学者であるマリオ・モンティ氏が首相に就任、スペインでは国民党のラホイ政権が誕生した。しかし、債務危機の行方は依然として不透明であり、解決の目処は立っていない。また、債務危機対応で協調してきたドイツ、フランス関係も再構築の必要に迫られている。アンゲラ・メルケル独首相と二人三脚で債務危機に対応してきたニコラ・サルコジ大統領が大統領選挙で落選した。フランソワ・オランド新大統領は緊縮一辺倒の戦略に批判的な主張を繰り返してきた。今後、共同債、金融取引税の是非などを巡って欧州連合加盟国間の対立が深まる可能性がある。高い国債信用力を誇るドイツも、中央の連立与党が州議会選挙で低迷しており、政治的安定には程遠い。メルケル政権の

弱体化は欧州債務問題をさらに不安定なものにする可能性がある。

**ロシア**：2000年から2期8年大統領を務めたウラジーミル・プーチン首相が大統領に返り咲き、ドミトリー・メドヴェージェフ大統領が首相に就任するという二頭体制内の役職交代によって体制維持を図っていくこととなった。しかし、この路線に対する国内の反発は強く、下院選挙では与党が大幅に議席を減らす結果となったばかりか、選挙の不正に抗議する大規模な市民デモが展開される事態に発展、政権側も政治制度改革に踏み出した。対外関係では、欧米諸国とは、欧州ミサイル防衛（MD）を巡る協力問題では進展がみられず、シリア情勢を巡っては、中国とともに2度にわたり国連安保理決議に拒否権を発動した。一方、対アジアでは、「東アジア・サミット」に初参加を果たし、2012年は初めて議長国として「APEC首脳会議」をウラジオストクで開催する。CIS諸国との関係では、経済分野での再統合の動きを強めている。日ロ関係では、日本の政権交代もあって目立つ政治的な動きはなかったが、日本側はプーチン大統領就任後に交渉を活発化させる姿勢をみせている。

**国際テロ**：2011年5月、米軍はパキスタンに潜伏していた国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビンラディン容疑者を殺害した。2014年末のアフガニスタン政府への治安権限移譲に向け、ISAF（国際治安支援部隊）は掃討作戦を強化しているが、テロ収束の兆しはない。アフガニスタンのイスラム原理主義組織「タリバン」の一部には和平の姿勢もみられるが、パキスタンのISI（三軍統合情報局）やその支援を受けたタリバン系強硬派「ハッカーニ・ネットワーク」の関与が疑われる大規模テロや要人暗殺が続発。パキスタン北西部では米軍機による誤爆事件が相次ぎ、パキスタンがISAF向けの物資輸送を全面禁止するなど、対米関係が悪化している。アルカイダ本体が脆弱化する一方、イエメンの「AQAP（アラビア半島のアルカイダ）」の脅威度が増しており、米旅客機を狙った新たなテロ計画も判明した。2011年末、米軍がイラクから撤退し、オバマ政権はイラク戦争の終結を宣言したが、同国内ではスンニ派とシーア派の対立からテロが頻発。隣国シリアへのアルカイダ系組織の浸透も疑われる。アフリカではソマリアの「アルシャバブ」がアルカイダへの合流を宣言。ナイジェリアの「ボコ・ハラム」もキリスト教徒への攻撃を繰り返すなど、各地でテロ活動が活発化している。